

長時間お付き合い頂きありがとうございました。

皆様も注目していたと思いますが、昨年末の、IOC、組織委員会、東京都、国との4者協議の場で「バージョン1 予算」が発表されました。そこでは、組織委員会としての予算が5,000億円、その他経費が最大1兆3,000億円で、2020大会の開催経費を合計「1兆8千億円」と見積もっています。

「その他経費」としている「1兆3千億円」は、組織委員会の予算から切り離し、国、都、地方自治体の3者で負担することとなっているそうです。

昨日のニュースでは、組織委員会が、東京都以外の自治体の経費を約1600億円と見積もっていて、費用負担について各自治体が強く反発しているとのこと。これでは何も進められないと、小池都知事はやはり昨日、大会準備を加速するため「ほかの自治体が所有する施設を含め、都も負担することを検討する」と表明されていました。

東京都は「オリンピック・パラリンピック開催準備基金」として約4000億円積み立てているようですが、それだけでは全く足りません。

国は、今のところ国立施設部分だけしか費用を持たず、追加負担は無い様です。前の東京オリンピックの時には、国が丸抱えしたと言われていましたから、時代は大きく変わり、どこにも「大船」は居ないのです。

皆様、企業人の方々ばかりなのでもうおわかりでしょうが、これだけ予算が混沌として、1兆円近く足りない状態では、きっとSDGsは後回しにされてしまいます。スポンサー企業であれば、「我が社は立派にオリンピックに貢献した」と思っていたら、スポーツ以外の社会性については国際社会において大変恥ずかしい内容のオリンピックに加担した、ということに成りかねません。

近日中にやっと、東京都と組織委員会との間で2020大会に於ける環境対策・持続可能性配慮施策について、予算と役割分担について、初めての具体的会合が開かれると聞いています。少しでも前に進んでくれていることを祈るばかりですが、兎に角、猶予はあと3年です。

まずは、これだけ必要なことと現実とのギャップがあるのですから、皆様の企業活動の一環としてSDGsの取り組み、中でもターゲット12「持続可能な生産と消費の確保」は産業界・企業が中心的な役割りを期待されていますので、これをドシドシ押し進めて下さい。それが、世の中に大きなプレッシャーを与えることとなります。

そして、先ほどの発表にもありましたが、「東京2020競技大会・持続可能性に配慮した運営計画」第一版は、残念ながら具体性に欠けています。今年5月までに中身が詰められると言われている第二版が、具体的な数値目標などを掲げる予定であり、その内容の作り込みが極めて大切になります。今やオリンピックに於ける「環境」は、スポーツ、文化と並ぶ第三の柱だとIOCも言っています。お飾りでは無く五輪の目的そのものなのです。

スポンサー企業をはじめ今日お越しの皆様には、少なからず2020大会準備、特に環境対策・持続可能性配慮施策がここまで混沌としている現状に驚かれたことと思います。

運営計画第2版を中身の濃いものとするために、そして、2020大会で「負のレガシー」を残さないために、組織委員会や東京都、国だけに任せておくのではなく、企業の皆様も是非「SDGsの取り組みをしっかりとやって欲しい！」と声を上げて頂きたいと思います。

私共サステナブル・ビジネス・ウィメンとしても、皆様の取り組みが2020に実を結ぶよう、今後も色々と画策して参りたいと思いますので、どうぞ、引き続きのご協力をお願い申し上げます。